

## — 実習船 翔洋丸 —

# 大分県・香川県の共同運航4年目の課題

実習船「翔洋丸」の共同運航も4年目を迎え、実績を重ねる反面、共同運航が抱える課題も見えてきたことで、組合政治参与である藤田正道大分県議会議員が、令和4年第1回定例会の一般質問で県教育委員会に質問を行った

### ◆船員の後継者確保・育成の推進と新たな実習船

九州関門地方支部では、船員の後継者確保・育成の推進の一環として、九州関門地区の水産系・海洋系の学校などの教育機関で船員職業の魅力を伝える活動に取り組んでいる。大分県立海洋科学高等学校では昨年の7月9日に進路ガイダンスを開催しており、将来の職業選択肢に船員職業も視野に入れている生徒たちに、海と船の魅力を伝えた。

全国各地の水産系・海洋系高等学校は、それぞれが練習船・実習船を運航しているが、大分県立海洋科学高等学校では、2019年から香川県立多度津高等学校と、実習船「翔洋丸」を共同運航している。

新しい実習船「翔洋丸」の就航時、共同運航のメリットとしては、新造船の建造費も共同となるため、建造費を増やすことができ、従来の実習船よりも大型化することで、横揺れ防止など安全性を向上させたほか、居住区も拡張し、学習と生活環境の両面を改善した。

### ■共同運航の課題について

#### 質問①

実習船の共同運航は、両県の水産教育の一層の充実を図り、共同運航を通じて両校の生徒・教員等の交流を進めることを目的に、「3級海技士（専攻科生）、5級海技士（本科生）養成の水産教育」「ハワイ沖等での遠洋航海実習」「両校生徒、教職員等の交流を図る教育活動」を行うと掲げられている。

過去の大分県議会答弁では、共同運航を機に遠洋航海実習を10日間延長し、最新鋭のレーダー機器の操作や、漁労作業などの実践力をより磨いていくこととされ、実習船の維持管理等に係る経費は折半され、航海実習等の利用日数はほぼ均等とのことだが、海洋科学高校のある臼杵市での係留日数が年間30日程度で、停泊実習が香川県に比べて少なく、生徒が乗船して実際のエンジンやレーダー、漁労器材等に直接接触する機会が限られるため、十分な教育効果が上げられないのではと心配する声もある。

新型コロナウイルス感染症拡大や事故による船体損傷など予期せぬ事態も起こったが、実習船の維持管理等に係る経費の取り扱いや両校の実習船の利用日数などの実態、共同運航の成果と課題を教育長はどうとらえているのか。

#### ▼教育長答弁

停泊実習や利用日数は、コロナ対応や事故等で運航計画が変更となり差が生じたが、校内にも最新鋭のレーダーやエンジンを設置しており、船内実習と同水準の学びを確保できる。維持管理経費は、共同運航の主旨に則り、両県で折半としている。共同運航により最新機器の搭載や安全性向上が図られ、両県生徒が切磋琢磨し国家資格取得等学習意欲が更に向上している。課題は教官が他県の生徒指導に遠慮すること等があったが、最近はすり合わせや連携により統一感が出ている。

### ■海事職員の確保策について

#### 質問②

今回の遠洋航海実習では、乗船している大分県側の海事職員が退職と病気休暇で定員に2名足りない状態で、法定数はぎりぎり満たしているが、その分、乗船している職員への負担が大きく、航海中の生徒の安全確保や、職員の病気や怪我等不測の事態があった場合には航行ができなくなることも危惧される。

全国的な人材不足により船員の有効求人倍率は高止まりしており、民間の初任給や給与支給額も年々上昇しているため人材確保は容易ではない。

また、実習船が大半の期間、香川県側にあるため、大分県側は日常的に船体や機器に触れる機会が少なく、香川県側も自分たちばかりがメンテナンスしていると不満が生じ、両県で処遇も異なることに加えて、両県職員間の人間関係にまで影響し、更に離職者、転職者が出ることも危惧される。これ以上、新たな離職者を出さないため、乗船機会を均等待遇とするなどの環境整備や、新規採用につながる初任給も含めた勤務、労働条件の見直しなど、香川県側と協議する必要があるのではないか。

#### ▼教育長答弁

船員の人材不足は深刻化し全国的にも人材確保は大きな課題である。ドックでの維持修繕工事を毎年2回、延べ60日実施しているが、本県の船長、航海士、機関士等も香川県職員と共に監督業務などに対応している。勤務労働条件は給与体系そのものが異なるため、諸手当の見直し等を行いながら一定程度同水準となるよう、香川県と毎年度、協議を行っており、安定的な共同運航の実施に向けて、香川県と連携し、見直し等に引き続き取り組んでいく。

\*\*\*\*\*

これらの答弁も踏まえて、藤田大分県議会議員は「職員確保のための環境整備について、九州運輸局管内船員職業紹介実績推移表を見てもわかるが、船員の有効求人倍率は今年度に入り、右肩上がりですべて2倍を超えており、海運業界の人材不足は近年極めて深刻。それに伴い賃金水準も高騰してきている。

さらに、実習船の海事職員は共同運航により年2回、丸2カ月の遠洋航海実習があるため、通算5カ月は航海で職場に拘束されるという勤務環境にあり、加えて大分県の職員は出航の数日前に香川県に移動し、香川県に寄港後に大分県に戻るといった移動の負担もある。両校のOBに声を掛けるとしても、所属が同一機関または処遇が同等であれば、両校OBに間口を広げて勧誘できるところ、職員の所属が大分県、香川県と分かれており、処遇も異なるため、大分県の欠員には海洋科学高校OB、多度津高校の欠員では多度津高校OBそれぞれに声を掛けなければならない。

海技人材が不足している中、貴重な船員養成教育機関としての海洋科学高校で航海実習を継続的に実施するために、海事職員のあり方について香川県サイドともしっかりと突っ込んだ議論が必要だ」と主張した。

引き続き、九州関門地方支部は、藤田大分県議会議員と連携を取り、船員の後継者確保・育成の推進の活動において、船員教育の要となる実習船を取り巻く環境においても、人材確保策の充実に向けて取り組んでいく。

また、各船員養成教育機関での職業ガイダンスや講話の活動においても、わが国における船と船員が、諸外国との貿易を通じ、国民の日々の豊かな暮らしと産業を支えるため、常に経済の最前線に立つ役割を担っていることを伝え、海上輸送の第一線で働く船員職業の魅力伝えていく。

### 海運業界の人材不足は極めて深刻、人材確保策の充実が必要

「海員だより」